

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

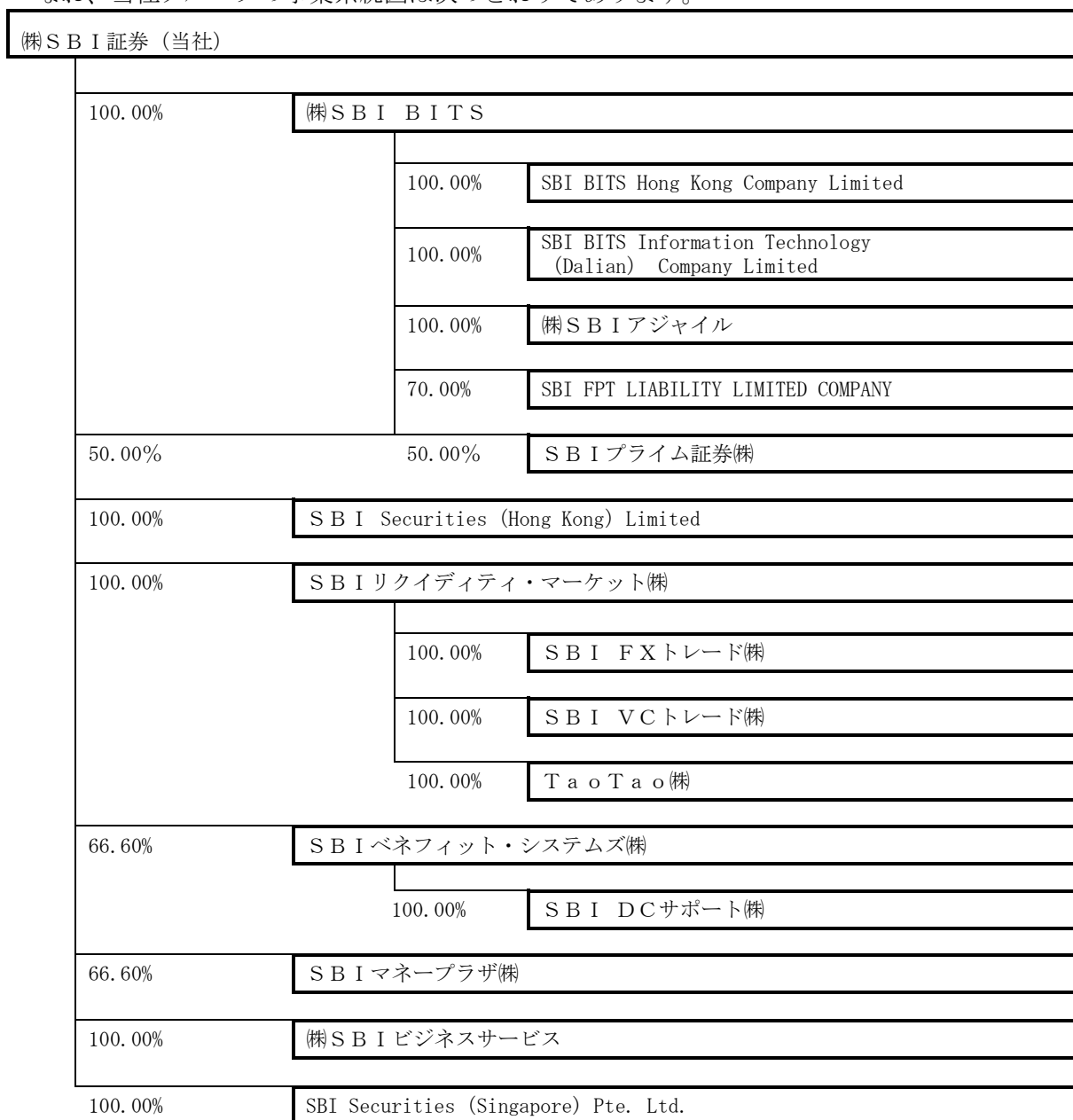
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 SBI証券
登録年月日 (登録番号)	2007年9月30日 (関東財務局長(金商)第44号)
届出日	2011年8月9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
(連結子会社) 株SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	100.0%	100.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	—	100.0%
株SBIアジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	—	100.0%
SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	—	70.0%
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	50.0%	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	100.0%	100.0%
SBIFXトレード(株)	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	—	100.0%
SBIVCトレード(株)	東京都港区	1,000	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	—	100.0%
TaoTao(株)	東京都港区	1,260	暗号資産交換業・暗号資産に関する情報配信	—	100.0%

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
SBI ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	66.6%	66.6%
SBI DC サポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	—	66.6%
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	66.6%	66.6%
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI 証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	513	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言が発出され、経済活動が制限される中厳しい状況が続きました。感染拡大防止のため外出の自粛が要請され消費マインドが後退し、個人消費は減少しました。雇用環境は底堅さがみられるものの、企業収益は業界・業種によって温度差がみられます。設備投資は輸出が増加しつつある製造業を中心に持ち直しの動きがみられましたが、変異株の急速な流行もあり、引き続き感染拡大による内外経済への影響に注意が必要な状況です。

日経平均株価は、日本や米国の中央銀行による大規模な金融緩和と政府の経済政策による下支えもあり、当連結会計年度を通して上昇しました。国内では4月に緊急事態宣言が発出され経済活動は停滞いたしました。しかしながら、政府から緊急経済対策が打ち出されたことが株価の支えとなり、2万円台を回復いたしました。しかしながら、9月以降に国内外で感染が再拡大したことにより、上値は重い展開となりました。11月初旬の米大統領選挙後の堅調な海外の株式相場を引継ぎ、日経平均株価も大幅に反発いたしました。1月8日から首都圏を中心に再び緊急事態宣言が発出されると、経済的な影響を懸念した売りが目立ちましたが、海外の堅調な株価に支援され高い水準での推移となりました。2月から国内でのワクチン接種が始まったことで、経済活動の正常化への期待感が高まり、一時は1990年8月以来となる3万

円台をつけました。しかし、その後利益確定売りの広がりや、米長期金利の上昇によって3万円台は維持できず、上値の重い展開となりました。

2021年3月末の日経平均株価は29,178円となり、2020年3月末と比較して54.2%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には911,448口座の新規口座を獲得し、2021年3月末の総合口座数は6,036,230口座、信用取引口座数は757,798口座となっております。また、預り資産は17兆269億円となっております。

業績に関しましては、外債販売に係る収益の増加により、当連結会計年度の「トレーディング損益」は50,222百万円（前年同期比41.7%増）、株式委託売買代金の増加により「委託手数料」は45,138百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益160,356百万円（前年同期比28.8%増）、純営業収益149,124百万円（同31.5%増）、営業利益61,641百万円（同46.3%増）、経常利益61,896百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46,106百万円（同64.8%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社筑邦銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年4月）
- ・株式会社高島屋および高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社との金融業における業務提携契約を締結（2020年4月）
- ・株式会社三重銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年4月）
- ・株式会社南日本銀行との入金サービス「南日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年4月）
- ・株式会社豊和銀行との入金サービス「豊和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年4月）
- ・機関投資家向けレポート全文をWEBサイトと「SBI証券 株」アプリで個人投資家へ配信を開始（2020年4月）
- ・株式会社広島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年4月）
- ・株式会社みちのく銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2020年4月）
- ・最大Tポイント50,000ポイントをプレゼントする「第2回 SBI証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施（2020年4月）
- ・SBIグループとSMBCグループが戦略的資本・業務提携に関し基本合意を締結（2020年4月）
- ・初めての先物・オプション取引で最大10万円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年5月）
- ・「つみたてNISA」Wキャンペーンとして、つみたてNISA口座の開設で期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントし、さらにキャンペーン期間中に初めて「つみたてNISA」で買付を行い、所定の条件達成された方を対象に抽選で100名の方に現金5,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・MAXISに関するクイズ2問に正解した方を対象に抽選で500名の方にMAXISサマーグッズをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・単元未満株（S株）の約定タイミングを1日3回へ拡充（2020年6月）
- ・SBI FXα（外国為替保証金取引）の口座数100万口座達成を記念して、抽選で515名の方に総額100万円分のAmazonギフト券が当たる記念キャンペーンを実施（2020年6月）
- ・「ひふみ」シリーズWキャンペーンとして、10万円以上の買付もしくは入庫による条件達成で買付・入庫金額の0.5%相当を還元するキャンペーンと、積立買付における所定の条件達成された方を対象に抽選で1,230名の方にTポイント最大10万ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年6月）
- ・高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社との金融商品仲介業サービスを開始（2020年6月）
- ・株式会社筑波銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2020年6月）
- ・株式会社富山銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年7月）
- ・三井住友カード株式会社と個人向け資産運用サービスにおける業務提携に関する基本合意を締結（2020年7月）
- ・SBIグループとSMBCグループが資本・業務提携契約を締結（2020年7月）
- ・トルコリラ/円、スイスフラン/円の基準スプレッドを縮小し、さらにトルコリラ/円、メキシコペソ/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円

- の6通貨ペアのレバレッジ上限の引き上げ（必要保証金率の引き下げ）を実施（2020年8月）
- ・iDeCoの申込みと初回掛金の拠出開始で、抽選で最大10万円分のAmazonギフト券をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
 - ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高600億円を達成（2020年8月）
 - ・公募増資・売出（PO）銘柄の購入でIPOチャレンジポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
 - ・証券総合口座もしくはNISA口座（NISA、つみたてNISA）の新規口座開設で、Tポイント100ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年8月）
 - ・株式会社富山銀行との入金サービス「富山銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
 - ・株式会社筑波銀行との入金サービス「筑波銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
 - ・株式会社宮崎太陽銀行との入金サービス「宮崎太陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
 - ・株式会社みちのく銀行との入金サービス「みちのく銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年8月）
 - ・南アランド/円、豪ドル/米ドルの基準スプレッドを縮小（2020年9月）
 - ・FXの新規取引数量に応じて最大25万円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年9月）
 - ・高配当銘柄の取引で現物買付手数料最大3,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年9月）
 - ・最大Tポイント15,000ポイントをプレゼントする「SBI証券のiDeCoご紹介キャンペーン」を実施（2020年9月）
 - ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2020年9月）
 - ・大口信用取引における取引手数料無料化の適用条件の引き下げを実施（2020年9月）
 - ・株式会社清水銀行とM&A業務に関する提携を開始（2020年9月）
 - ・現物・信用取引ともに、株式委託手数料（アクティブプラン）の1日の約定代金合計額「50万円まで無料」を「100万円まで無料」へ拡大（2020年10月）
 - ・国内株式の合計500万円以上の入庫で、国内株式手数料（上限5,000円）をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年10月）
 - ・米国株式の移管入庫時に他社へ支払う出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2020年10月）
 - ・グローバルX ETF全銘柄（国内上場、米国上場）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年10月）
 - ・NISAからつみたてNISAへの変更やつみたてNISA枠の利用で総額100万円の現金をプレゼントする「つみたてNISAトリプルキャンペーン」を実施（2020年10月）
 - ・株式会社仙台銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年10月）
 - ・日本銀行との当座預金取引を開始（2020年10月）
 - ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2020年10月）
 - ・現物取引手数料が無料となる国内ETFにレバレッジ型ETFおよびマザーズETF4銘柄を追加（2020年11月）
 - ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、米ドル/円のスプレッドを0.2銭から0.1銭に縮小するキャンペーンを実施（2020年11月）
 - ・株式会社トラストバンクと連携し「ふるさとチョイス」で寄附を行った方を対象に、抽選で25名の方に「ふるさとチョイス」で人気の品をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年12月）
 - ・NISAに関するアンケートに回答した方を対象に抽選で100名の方にAmazonギフト券1,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年12月）
 - ・キャンペーン期間中に、2020年において初めてNISA・ジュニアNISA枠を使用して米国株式の買付をした方を対象に、米国株式個別銘柄の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年12月）
 - ・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、新規取引数量に応じて合計最大450,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年12月）
 - ・株式会社もみじ銀行との入金サービス「もみじ銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年12月）
 - ・株式会社山口銀行との入金サービス「山口銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2020年12月）

- ・株式会社北九州銀行との入金サービス「北九州銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2020年12月)
- ・「SBI証券 株」アプリと自動でトレード記録・分析ができるアプリ「カビュウ」との連携を開始(2020年12月)
- ・国内株個別銘柄分析レポート「REFINITIV STOCK REPORTS PLUS」の提供を開始(2020年12月)
- ・iDeCo(個人型確定拠出年金)の電子申込みの受付を開始(2021年1月)
- ・「S株買付手数料全額キャッシュバックキャンペーン!」を実施(2021年1月)
- ・対象期間中にHYPER空売りに関するアンケートに回答し、HYPER空売りの取引をした方のうち、先着10,000名の方に期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施(2021年1月)
- ・対象期間中のCFD取引の取引手数料を最大5,000円までキャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年1月)
- ・株式会社仙台銀行とM&A業務に関する提携を開始(2021年1月)
- ・株式会社アスコットとの業務提携を開始(2021年1月)
- ・対象期間中に、エントリーかつ米ドルの為替取引を行った方を対象に、為替取引に係る為替スプレッド1米ドル=25銭(通常)が、1米ドル=4銭となるようにキャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年1月)
- ・日本初となる暗号資産を対象とするeワラント「ビットコインレバレッジトラッカー」の提供を開始(2021年2月)
- ・大口信用取引における取引手数料が無料となる適用条件を拡大し、優遇対象期間も延長。さらに、優遇対象期間中にトレーディングツールHYPER SBIで閲覧可能なプレミアムニュースを無料で提供(2021年2月)
- ・保有銘柄のポートフォリオや取引履歴を自動で作成する「Yahoo!ファイナンスコネクト」との連携を開始(2021年2月)
- ・「eMAXIS Slim」シリーズのファンドの積立で条件を満たした方を対象に、抽選で最大10万円が当たるキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・ポンド/円、豪ドル/円、人民元/円のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・対象期間中に、エントリーかつ米国株式を1回以上売買いただいた方を対象に、1カ月分のリアルタイム株価利用料をキャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・ビットコイン先物eワラントの取り扱い開始を記念して、新規口座申込で200円、さらに対象期間中にエントリーかつ10万円以上の取引をした方を対象に、抽選で30名の方に1,000円が当たるキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・対象期間中にPayPayアセットマネジメントのファンドを買付し、条件を満たした方を対象に抽選で最大10万円相当のPayPayギフトカードをプレゼントするキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・対象期間中にMAXISに関するクイズ、アンケートに回答された方を対象に、抽選で500名の方にMAXISオリジナルグッズをプレゼントするキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・対象期間中に一般信用短期売りを初めて行った方に、一般信用短期「売り」の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・カスタマーサービスセンターの土・日曜日営業を開始(2021年3月)
- ・株式会社日経CNBCが提供する「日経CNBC市況オンラインセミナー」の配信を開始(2021年3月)
- ・暗号資産を対象とするeワラント「イーサリアムレバレッジトラッカー」の提供を開始(2021年3月)
- ・対象期間中に「まるごとひふみ」の買い付けをした方を対象に抽選で最大10万円が当たり、さらに積立で条件を満たした方を対象に抽選で1,000円が当たるキャンペーンを実施(2021年3月)
- ・証券総合口座数が600万口座を達成(2021年3月)
- ・株式会社愛媛銀行と2店舗目となる共同店舗の運営を開始(2021年3月)
- ・日本銀行による国債売買オペ等の対象先として選定(2021年3月)
- ・セキュリティトークンオフリング(STO)の取扱いに係る変更登録を完了(2021年3月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は70,574百万円(前年同期比33.1%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 45,138 百万円（同 41.7%増）を計上しております。

- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 2,418 百万円（同 19.7%増）を計上しております。

- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により 3,488 百万円（同 70.6%増）を計上しております。

- ・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 19,529 百万円（同 14.1%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX 収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により 50,222 百万円（前年同期比 41.7%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は 39,482 百万円（前年同期比 9.8%増）、「金融費用」は 7,687 百万円（同 5.6%増）となりました。その結果、金融収支は 31,794 百万円（同 10.9%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は 87,482 百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が 26,272 百万円（同 70.0%増）となったこと及び取引所や清算機関へ支払う手数料の増加により「取引関係費」が 18,744 百万円（同 10.2%増）となったこと等によるものであります。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業収益	122,537	124,466	160,356
純営業収益	114,402	113,418	149,124
経常利益	55,404	42,622	61,896
当期純利益	38,440	28,434	46,581
包括利益	38,616	28,286	47,075
純資産額	191,200	216,516	232,735
総資産額	3,241,293	3,357,613	4,251,690
連結自己資本規制比率（%）	398.9	401.3	289.7

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,200	479,301
預託金	1,726,158	2,199,256
顧客分別金信託	1,522,955	1,952,297
その他の預託金	203,203	246,959
トレーディング商品	155,037	140,633
商品有価証券等	98,743	87,064
デリバティブ取引	56,294	53,569
約定見返勘定	6,484	21,822
信用取引資産	547,987	1,005,275
信用取引貸付金	435,286	887,456
信用取引借証券担保金	112,701	117,819
有価証券担保貸付金	84,754	92,427
借入有価証券担保金	43,915	86,536
現先取引貸付金	40,838	5,890
立替金	618	641
短期差入保証金	100,511	109,156
支払差金勘定	397	274
有価証券	813	—
前払費用	1,515	1,627
未収収益	9,070	12,302
その他	77,866	139,855
貸倒引当金	△402	△673
流動資産合計	3,318,015	4,201,901
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ₃ 3,373	※ ₃ 3,340
工具、器具及び備品（純額）	※ ₃ 2,741	※ ₃ 3,192
土地	2,802	3,199
リース資産（純額）	※ ₃ 684	※ ₃ 1,091
有形固定資産合計	9,602	10,824
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12,557	13,247
ソフトウェア仮勘定	2,204	4,851
リース資産	304	91
その他	1,718	1,536
無形固定資産合計	16,785	19,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834	2,046
出資金	8	16
長期差入保証金	2,269	2,332
長期前払費用	242	334
繰延税金資産	6,575	7,853
その他	4,634	8,705
貸倒引当金	△2,355	△2,051
投資その他の資産合計	13,210	19,237
固定資産合計	39,597	49,788
資産合計	3,357,613	4,251,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	80,534	51,261
商品有価証券等	64,752	29,154
デリバティブ取引	15,782	22,106
信用取引負債	258,350	385,405
信用取引借入金	46,146	122,943
信用取引貸証券受入金	212,204	262,462
有価証券担保借入金	351,701	602,920
有価証券貸借取引受入金	310,901	584,520
現先取引借入金	40,800	18,400
預り金	1,007,976	1,337,898
受入保証金	814,698	910,917
有価証券等受入未了勘定	53	33
短期借入金	490,900	577,100
1年内償還予定の社債	15,588	11,160
リース債務	686	563
未払金	12,967	15,058
未払費用	6,368	7,111
未払法人税等	2,594	4,551
前受金	4,592	4,378
賞与引当金	118	143
その他	7,473	38,019
流動負債合計	3,054,605	3,946,524
固定負債		
社債	51,365	59,580
長期借入金	25,000	—
リース債務	746	1,087
長期預り保証金	135	144
資産除去債務	774	762
繰延税金負債	4	—
固定負債合計	78,025	61,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,464	※4 10,856
特別法上の準備金合計	8,464	10,856
負債合計	3,141,096	4,018,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,456	67,176
利益剰余金	101,472	112,579
株主資本合計	216,252	228,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	△433	53
その他の包括利益累計額合計	△429	63
非支配株主持分	694	4,592
純資産合計	216,516	232,735
負債純資産合計	3,357,613	4,251,690

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	53,028	70,574
委託手数料	31,851	45,138
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,019	2,418
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,044	3,488
その他の受入手数料	17,111	19,529
トレーディング損益	35,431	50,222
金融収益	35,946	39,482
その他の営業収益	59	77
営業収益計	124,466	160,356
売上原価		
金融費用	7,279	7,687
その他	3,768	3,544
売上原価合計	11,048	11,232
純営業収益	113,418	149,124
販売費及び一般管理費		
取引関係費	17,011	18,744
人件費	※ 18,117	※ 18,425
不動産関係費	7,426	9,990
事務費	15,454	26,272
減価償却費	5,474	5,964
租税公課	2,279	2,832
貸倒引当金繰入れ	1,236	291
その他	4,291	4,962
販売費及び一般管理費合計	71,292	87,482
営業利益	42,126	61,641
営業外収益		
受取利息	267	188
受取配当金	5	4
為替差益	82	—
投資事業組合運用益	2	27
補助金収入	84	197
その他	93	126
営業外収益合計	535	544
営業外費用		
支払利息	25	18
為替差損	—	256
投資事業組合運用損	5	3
その他	7	10
営業外費用合計	39	290
経常利益	42,622	61,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	65	—
関係会社株式売却益	—	6,149
その他	—	237
特別利益合計	65	6,387
特別損失		
固定資産除却損	100	187
減損損失	—	432
金融商品取引責任準備金繰入れ	116	2,393
その他	—	37
特別損失合計	217	3,050
税金等調整前当期純利益	42,470	65,233
法人税、住民税及び事業税	15,220	19,930
法人税等調整額	△1,184	△1,279
法人税等合計	14,035	18,651
当期純利益	28,434	46,581
非支配株主に帰属する当期純利益	458	475
親会社株主に帰属する当期純利益	27,976	46,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	28,434	46,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
為替換算調整勘定	△147	488
その他の包括利益合計	※1, ※2 △148	※1, ※2 494
包括利益	28,286	47,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,889	46,599
非支配株主に係る包括利益	396	476

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	73,496	189,029
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			27,976	27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△754		△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	△754	27,976	27,222
当期末残高	48,323	66,456	101,472	216,252

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△277	△272	2,443	191,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△156	△156	△1,748	△1,905
当期変動額合計	△0	△156	△156	△1,748	25,316
当期末残高	4	△433	△429	694	216,516

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,456	101,472	216,252
当期変動額				
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			46,106	46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		720		720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	720	11,106	11,826
当期末残高	48,323	67,176	112,579	228,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△433	△429	694	216,516
当期変動額					
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	487	492	3,898	4,391
当期変動額合計	5	487	492	3,898	16,218
当期末残高	9	53	63	4,592	232,735

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

ハ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	2,725

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微となる見込みであります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

2020年初頭から、全世界的に新型コロナウイルス感染拡大がみられましたが、2021年3月期は、市場変動が取引を活性化させるプラスの効果を生み、また、外出自粛を機会にインターネットによる個人顧客の取引が伸長したことなどから、インターネットのリテールチャネル (特に信用取引・外国為替証拠金取引等) を中心に取引量、収益等が最高水準に達しました。ホールセール・自己勘定でのトレーディング業務においても、取引が活況となり、むしろ当社グループの経営成績・財政状態にはプラスの効果をもたらして期末を迎えました。2021年4月以降の翌期の状況は未だ不透

明な部分がございますが、当社グループの事業が直接重大な影響を受けていないことから、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については変更しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	215,022	271,189
信用取引借入金の本担保証券	45,103	122,423
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	315,056	589,699
現先取引で売却した有価証券	40,798	18,399

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	365,442	882,965
信用取引借証券	105,260	112,282
消費貸借契約により借り入れた有価証券	448,644	808,785
現先取引で買い付けた有価証券	40,836	5,890
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	182,123	259,141

※3 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,189	2,528
工具、器具及び備品	2,401	3,097
リース資産	1,174	633
計	5,765	6,259

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社はSBIホールディングス㈱及びSBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
極度額	30,000	35,000
貸出実行残高	—	—
差引額	30,000	35,000

(2) ㈱SBIネオトレード証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
極度額	—	10,000
貸出実行残高	—	—
差引額	—	10,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIレミット㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
極度額	1,632	1,660
貸出実行残高	—	—
差引額	1,632	1,660

(2) SBIアルファ・トレーディング㈱

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
極度額	—	3,000
貸出実行残高	—	—
差引額	—	3,000

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入	15	105
退職給付費用	372	402

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0	7
組替調整額	0	—
計	△0	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△147	488
税効果調整前合計	△148	496
税効果額	0	△2
その他の包括利益合計	△148	494

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△0	7
税効果額	0	△2
税効果調整後	△0	5
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△147	488
税効果額	—	—
税効果調整後	△147	488
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△148	496
税効果額	0	△2
税効果調整後	△148	494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式 (株)	当連結会計年度 増加株式 (株)	当連結会計年度 減少株式 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式 (株)	当連結会計年度 増加株式 (株)	当連結会計年度 減少株式 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 35,000	10,087	2021年3月15日	2021年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	46,146
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	488,500

(単位：百万円)
(2021年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	122,943
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	552,100

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,828	1,834	6	2,034	2,046	11
(1) 株式	65	65	0	285	291	5
(2) 債券	1,600	1,600	—	1,600	1,600	—
(3) その他	162	168	6	148	154	5
合 計	1,828	1,834	6	2,034	2,046	11

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第78期連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第79期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	401.3%	289.7%
固定化されていない自己資本 (A)	182,698	182,107
リスク相当額合計 (B)	45,525	62,848
市場リスク相当額	3,482	3,678
取引先リスク相当額	26,418	38,694
基礎的リスク相当額	15,624	20,475
暗号資産等による控除額	—	—